

ロシアにおける体制転換と資本・賃労働関係の形成

小野一郎

筆者はここ数年来、芦田文夫教授を中心とする人文科学研究所共同研究プロジェクトの一員として、体制転換下のロシアにおける社会・労働問題の検討を進めてきた。この共同研究の一環として、立命館大学およびモスクワのロシア科学アカデミー東洋学研究所において、二度にわたって日露共同シンポジウムが開催されたが、そのうち1997年9月モスクワでのシンポジウムで、筆者は「移行期ロシアにおける社会・労働問題—危機の構造と正常化の道—」と題する報告をおこなった。その後、これに若干の修正を加えた同題の小論文をユーラシア研究所の『ロシア・ユーラシア経済調査資料』No. 785, 1997年10月号に、さらに展開を試みた論文「移行期ロシアにおける労働者階級の状態」を同誌No. 800, 1999年1-2月号に発表している。本稿はこれらの延長線上にあるが、ロシアにおける体制転換のもとの資本・賃労働関係形成の諸相を、転換にともなう大不況がもたらした労働・生活基盤の崩落、民営化の進展にともなう社会の階層分化および賃労働者階級の形成と資本による労働の統括、の二つの側面において明らかにしたい。

I. 体制転換大不況と労働・生活基盤の崩落

市場経済化と民営化を進めて資本主義への移行をめざすロシアの体制転換は、1992年1月初頭、エリツィン大統領のもと、急進改革派＝新自由主義的マネタリスト主導による「ショック療法」の発動で本格的に始まったが、事実上全面的な価格の自由化と厳しい緊縮財政を軸とする市場経済化政策の急展開は、年末までに消費者物価の26倍もの高騰という超インフレを招くなど、ソ連末期以来危機的状况にあった経済を一気に全面的危機に陥れた。急進改革路線の限界がたちまち露呈したわけで、その後、体制転換は一定の政策修正を経て、経済の国家による規制を組入れた国家主導型の市場経済化・資本主義化路線にかなりの比重をかける形で推移してきた。しかし、生産の崩落や産業構造の退化など実体経済の崩壊状況、債務・賃金の未払い、固定資本投資の激減と資本の国外逃避、財政危機、対外債務の累積が長期化して、深刻な経済危機が今日なお続いている。体制転換にともなう構造的危機としての長期大不況と言うほかはない。この間の危機の趨勢を示す若干の指標をとるなら、第1表のとうりである。

この表に見られるように、国内総生産および鉱工業生産は1992～94年の大崩落のあとも依然として減退傾向にあり、96年までの6年間にそれぞれ90年水準の60%、48%へと未曾有の落込みを示した。96年にはインフレがかなり沈静して平均賃金も小幅の上昇に転じたし、97年にはこの間始めて国内総生産と鉱工業生産が僅かながらプラス成長を記録したものの、小康状態は長続きせ

第1表 経済危機の趨勢（1991～98年）

	91年	92年	93年	94年	95年	96年	97年	98年
国内総生産（前年比％）	-5.0	-14.5	-8.7	-12.7	-4.1	-3.5*	+0.8*	-4.6**
鉱工業生産（前年比％）	-8.1	-18.0	-14.0	-20.9	-3.3	-4.0	+1.9	-5.0**
固定資本投資（前年比％）	-15.0	-40.0	-12.0	-24.0	-10.0*	-18.0	-5.0	-7.0**
小売商業売上（前年比％）	-3.0	-3.0	+2.0	+0.1	-7.0	-4.0	+2.5	-5.0**
消費者物価（前年末比倍数）	2.68	26.09	9.44	3.14	2.31	1.22	1.11	1.84**
平均実質賃金（前年比％）	—	-33.0*	+0.4*	-8.0*	-28.0*	+6.0*	+5.0*	-13.0**
失業率（ILO基準％）	—	4.7*	5.5*	7.4*	8.8*	9.9*	11.2*	12.3**
期限超過未払い債務（GDP比％）	—	6.0	4.5	8.9	10.4	17.8	25.7	—
財政赤字（IMF基準GDP比％）	—	44.5	15.6	10.6	5.3	7.8	6.5	—
国内国債（GDP比％）	84.5	43.5	9.0	14.5	11.7	16.2	18.7	—
対外債務（GDP比％）	13.5	17.3	19.4	23.9	26.5	28.4	26.4	—

出所：「Вопросы экономики», No. 3, 1998, c. 141-147.

* Российский статистический ежегодник, Госкомстат России, 1998, c. 16, 173.

** Россия в цифрах, Госкомстат России, 1999, c. 29, 31-32, 79.

第2表 雇用と賃金・所得の動向（1991～98年）

	91年	92年	93年	94年	95年	96年	97年	98年
労働力人口（万人）	—	7567	7501	7396	7287	7323	7282	7257*
失業者数（年末・万人）	—	359	416	548	643	718	818	888*
失業率（ILO基準％）	—	4.7	5.5	7.4	8.8	9.9	11.2	12.3*
平均賃金月額（万ルーブリ）	0.05	0.60	5.87	22.04	47.24	79.02	95.02	110.07*
平均実質賃金（前年比％）	—	-33.0	+0.4	-8.0	-28.0	+6.0	+5.0	-13.0*
平均年金月額（万ルーブリ）	0.02	0.16	1.99	7.85	18.81	30.22	32.81	39.90*
平均実質年金（前年比％）	—	-48	+31	-3	-19	+9	-5	-5*
最低生活費月額（万ルーブリ）	—	0.19	2.06	8.66	26.41	36.94	41.12	49.3*
最低生活費以下層（人口比％）	4.1	33.5	31.5	22.4	24.7	22.1	20.8	23.8*
上下10%層所得格差（倍数）	4.5	8.0	11.2	15.1	13.5	13.0	13.2	13.4**

出所：Российский статистический ежегодник, Госкомстат России, 1998, c. 173, 207-208.

* Россия в цифрах, Госкомстат России, 1999, c. 79, 87, 101-102, 108, 111.

** «Общество и экономика», No. 1, 1999, c. 254.

ず、98年8月17日のルーブリの引下げ、民間対外債務のモラトリアム、短期国債の新長期国債への切替への措置は金融危機の激発を誘い、経済はにわかに危機の様相を再び強めることになる。こうして翌9月には、前年同月比で国内総生産-9.9%、鉱工業生産-14.5%、小売商業売上-3.8%と大きく落込んだほか、消費者物価指数は+52.2%もの大幅な上昇を示した¹⁾。

8月金融危機から1年余りを経た現在も、長期大不況という事態は基本的に変っていない。1999年上半期の国内総生産は前年同期比-1.0%で、99年1～8月の鉱工業生産は前年同期比+5.9%、固定資本投資-0.7%（見積り）、小売商業売上-14.3%、平均実質賃金-35.9%、失業者数+15.2%、消費者物価指数は前年12月に比し+29.5%となっている²⁾。鉱工業生産のみプラス成長に転じた形であるが、これとて前年度の大幅な落込みを補うにはならず、97年の水準には届いていない。

ロシアの労働者・国民は、資本主義をめざす体制転換のもとで上述のような長期大不況の嵐にさらされてきたが、その労働と生活の実態を基本的に規定する雇用と賃金・所得の動向を示す指標をとってみると、第2表のとうりである。

上掲の表が示すように、この間ロシアでは、失業者の激増、広範な国民の賃金・所得水準の急落、年金生活者の困窮、貧困層の急増、貧富の差の甚だしい拡大など、労働・生活基盤の崩落が

容赦なく進んでいる。ちなみに、1996年には賃金は若干の上昇傾向を見せたものの、同年の水準は「ショック療法」前の91年に比し48%という低水準にあること、賃金の上昇は97年も続いたが、98年8月の金融危機にともなう賃金の大幅な低下が前2年間の上昇を帳消しにし、賃金はこの間過去最低の95年水準に逆戻りしたことが表からもわかる。体制転換にともなう経済危機は国民生活を直撃し、労働と生活の危機、つまりは社会危機を招くことになったのである。

ロシアの体制転換が急展開を始めて8年近くになるが、上述のように、深刻な経済危機が余りにも長引いたあげく98年8月金融危機の勃発で再燃の様相さえ見せ、収束の目途はなお立っていない。エリツイン政権の体制転換・経済改革路線が構造的危機をもたらした、この路線が破産をきたしているのである。8月危機のすぐあとロシアの国際社会調査センターが実施した、十分に信頼性を持つと思われるアンケート調査によると、エリツイン大統領を信頼できないと答えた者は91%にのぼり、大統領職を続けるべきとした者は僅か2%にすぎなかった³⁾。8月金融危機はエリツイン政権の政策展開が失敗に帰したことで、体制転換の一つの時代が終了することを意味したし、これに代りうる時代の始まりを画するような路線転換が求められていることを示したと言えよう。

以上のようなロシアにおける体制転換・経済改革の今日までの展開の帰結について、若干のことを総括的に指摘しておきたい。第1に、体制転換の一つの軸をなす市場経済化の推進については、IMFの処方箋にもとづいてマクロの安定性の確保を至上命題とし、これを自己目的化してきた新自由主義的改革路線は完全に破綻した。この路線はロシア社会の現実や経済の具体的実態にそぐわなかったし、活力ある市場経済を生みだすかわりに、実体経済をほぼ全面的な崩落に陥れるという結果を招いたのであった。第2に、体制転換のいま一つの軸をなす民営化については、その急激な実施と国民一般の所有権を事実上ないがしろにしたやり方が、必要な法的・社会的インフラの未整備につながっただけでなく、「疑似資本主義」、「ノメンクラトゥラ資本主義」、「犯罪的資本主義」などと呼ばれる特異で不正常的な資本主義の形成をもたらした。同時に、それは社会の際立った階層分化を促した。第3に、このような市場経済化と資本主義化の急展開は労働権や生活権の無視をとともなうことになり、国民の労働・生活基盤の全面的な崩落を招いた。今日のロシアにおける労働と生活の危機は、単に経済危機のもとのパイの減少によるものではなく、体制転換のもとの根深い社会的矛盾と対抗関係の形成の現れでもあると言わねばならない。

Ⅱ. 就業・雇用動向と産業予備軍の形成

1. 就業・雇用動向と労働力市場の成立

前章で明らかにしたように、ロシアにおける体制転換の現在までの展開は社会の構造的危機を招くことになった。以下では、まず本章と次章で、この危機の重要な側面をなす労働・生活基盤の崩落の実態を就業・雇用動向と賃金・所得動向の両面で分析するが、そのなかで資本・賃労働関係形成の標識を確認していくことにしたい。

近年のロシアにおける就業・雇用動向について、ロシア科学アカデミー経済研究所長L.アバルキンを筆頭とする同研究所のグループがまとめた報告は、90年代なかばに顕著になった傾向として以下の項目をあげている⁴⁾。

- (1) 就業者数の絶対的減少
- (2) 国家セクター・非国家セクター間の就業者の活発な再配分，前者の減少と後者の増加，私的セクター就業者の加速的増加，小企業経営の発展，自営業者のかなりの増大，部分的・副次的就業の新しい弾力的な諸形態の発展
- (3) 産業部門別就業構造の再編：鉱工業・建設業および学術研究部門の就業者数の絶対的・相対的減少，商業・飲食業・物質的技術的サービス業・販売調達業・住宅関連公営事業・保健・社会保障・金融信用業・保険業等の就業者の比重の増大
- (4) 鉱工業における就業構造の大きな変化（電力・ガス・石油採掘部門従業員の増大と加工部門・とりわけ軽工業と機械製作業従業員の減少）
- (5) 生活水準低下にともなう児童労働市場および高齢者（年金受給者）向けの仕事の出現，個人的サービス分野の就業の拡大（護衛・乗用車運転・運送・家事労働等）
- (6) 労働力需要の縮小にともなう失業の合法化と急速な拡大，隠れた労働力予備の「抑圧された」（潜在的）失業への転化，就業可能性に関する地方間の分極化の深まり
- (7) 労働力の流動性と解雇の増加，就労のための移住の増大・その方向と形態の変化
- (8) インフォーマル・セクターの活発な発展と闇経済への就業の増大

これらの傾向が雄弁に物語っているように、ロシアにおける就業動向の変化はきわめて大きく、かつ劇的である。それが単に長期大不況の結果であるだけでなく、体制転換そのものに規定されているからである。就業者数の記録的な減少がこのことを集中的に示している。それは1992年には7,207万人を数えたが、その後毎年減少して98年には6,364万人になった。「ショック療法」発動以来の6年間に実に840万人もの減少を記録したわけである。労働力人口は92年の7,601万人から98年の7,257万人へと350万人近く減少しているが、就業者数の減少はこれをはるかに上回ったことになる。こうして、労働力人口にたいする就業者数の比重は、この間に94.8%から87.7%へと大幅に低落した⁵⁾。就業者数は絶対的にも相対的にも急減したのであって、アバルキンらの報告も指摘するところだが、労働力人口の増加を上回る就業者数の伸びというソ連時代の傾向とは対照的である。

就業動向における重要な変化として、次に就業主体の大きな変貌がある。この点では、何よりも資本主義化の進展がもたらした雇用労働者と雇用によらない就業者との区別があげられるが、1996年末の全就業者6,590万人のうち雇用労働者は5,730万人で86.9%をしめ、雇用によらない就業者は860万人、13.1%であった。後者の内訳は雇用者（雇い主）30万人、3.0%、自営業者130万人、15.4%、協同組合・集団企業等の構成員690万人、80.5%、などとなっている⁶⁾。

就業構造の変貌もはなはだ大きい。資本主義化の進展にともなう所有セクター別、および資本主義化と社会的生産の崩落がもたらした部門別の就業構造における変化を見てみると、前者については、市場経済化と民営化の急展開につれて、国有・地方自治体有の比重は1992年の68.9%から94年の44.7%、さらに98年には38.3%へと大きく低落したが、これにたいして、私有は92年の18.3%から94年の33.0%、98年の41.8%へと飛躍的な伸びを示し、国有等を上回るに至った。合併企業・外国企業有は92年の11.7%から95年には22.2%へと急増したが、その後は資本引上げなどの結果減少に転じ98年には18.1%となっている。部門別の就業構造については、鉱工業と学術研究部門の比重がそれぞれ92年の29.6%、3.2%から98年には22.2%、2.2%へと、3割前後もの

下落を見せており、産業構造の顕著な退化を示している。これにたいして、急上昇しているのは商業・飲食業および信用・金融・保険業で、比重はそれぞれ92年の7.9%、0.7%から98年の14.0%、95-98年の1.2%へと、7割もの拡大ぶりである⁷⁾。なお農林業、建設業は若干の減少傾向を示している。運輸・通信業はほぼ横ばい状態にある。

所有セクター別の就業構造の変動は就業の流動性の増大をともなっており、1995年には国有セクター就業者の75.9%が国有での就業を続けたのにたいして、私営企業の就業者のうち1年後に私営での就業を続けていたのは48.2%にすぎなかった。また私有セクターのなかでも、自己労働にもとづく自営業のばあい流動性ははるかに高く、自営の仕事を持っていた者は僅かに3分の1で、職を失った者が3分の1に達した。私有セクターにおける就業の流動性のこのような高さは経営の安定性の低さを物語っているが、他方では、労働者の権利擁護をきびしく規定するソ連時代の労働法規がほぼそのまま持ちこされていて、それが市場経済化・資本主義化をつうじて新しく形成されてきた社会・経済ウクライドに十分に照応しない、という状況があり、このためインフォーマルな雇用関係、「慣習法」、あるいは口頭での労使間の合意が幅をきかせていることと関係があるように思われる。ともあれ、故I. ザスラフスキイが指摘するように、ソ連時代の完全就業から「市場経済の基準に適合的な経済的能動性システムへの移行が起った」ことは確かである⁹⁾。

以上で明らかなように、体制転換のもとでの就業・雇用動向を規定する基本的要因は、①市場経済化と民営化による資本主義化の進展に適合的な労働力市場の成立、②社会的生産、とりわけ実体経済の崩落、すなわち何よりも生産規模の急激な絶対的縮小、および鉱工業における加工工業部門の比重の急減と原料採取部門のその急増に見られるような産業構造の退化、にあると言えよう。

2. 大量失業の常態化と産業予備軍の形成

体制転換のもとでの就業・雇用動向の最大の特徴は失業者の大幅な増大に見いだすことができる。それはこの間の実体経済の崩落状況の深刻化によるものであるとともに、体制転換にともなっており、一定の失業者の存在を常態として前提する労働力市場が形成を見たことにも規定されている。前掲第2表が示しているように、失業者数は体制転換が本格的に開始された1992年以来毎年増え続け98年には900万人近くに達したし、ILO基準の失業率は92年の4.7%から急上昇して97年に二桁に乗り、98年には12.3%の高率を記録した。こうした失業の広がり失業水準の地方間格差の拡大をともなっており、公式登録失業者の比率は、92年には連邦構成主体89地方のすべてで1%未満であったのが、96年末にはモスクワの0.8%とイワノヴォ州の11.1%を両極とするほどにまで格差が広がった。97年11月初めでは、1%未満は2地方、1-2%は23地方、2-3%は20地方、3-5%は25地方、5-7%は15地方、7%以上は3地方で、5%を上回る18地方の事態はとりわけ重大である¹⁰⁾。

失業の広がりにはまた失業期間の長期化と長期失業者の増大を招いている。公式登録失業者だけをとってみても、1年以上の失業者の比率は1994年の9%から96年の15.7%、さらに97年9月の21.4%へと上昇したが、長期失業はとりわけ中等あるいは中等専門教育を受けた中年の既婚女性に多い¹¹⁾。長期失業者数については、97年初めに1年以上求職中だった者は男子登録失業者の30%、

女子の37%に達したという指摘もある¹²⁾。このような大量の長期失業をともなう大規模な失業現象の常態化は、体制転換の進展をつうじて産業予備軍の形成が完了したことを意味すると言えよう。

失業者の急増は大量のいわゆる隠れ失業をともなっている。企業の操業短縮または短期あるいは長期の全面操業停止による不完全ないし部分的就業であって、不完全労働日（労働週）制の形をとるものと無給の強制休暇の形をとるものとがある。1992年以降6年間の不完全就業者数およびその労働力人口にたいする比率を見てみると、92年170万人=2.2%、93年400万人=5.3%、94年480万人=6.4%、94年第1四半期440万人=5.9%、95年第1四半期470万人=6.3%、96年第1四半期530万人=7.3%と、はなはだ多数かつ高率で全体として増加傾向にあり、96年の530万人という数字は企業従業員数の11%にのぼった¹³⁾。無給労働を余儀なくされている者を算入するなら隠れ失業は少なくとも960万人を数えるし、また高等教育水準・高資格の働き手にもっとも多いという指摘もある¹⁴⁾。隠れ失業ないし不完全就業は就業と失業との中間的な状態をなしているが、期間が長期化するほど失業としての実質が強まるのであるから、基本的に失業の転化形態とみなすべきであろう。

他方、不完全就業の広がり、ロシアにおける長期大不況が必ずしも全面的な大量解雇にただちにはつながらず、失業問題の深刻化とは裏腹に、多くの企業が過剰雇用を抱えこんでいることを示すものでもある。こうした企業は、一連の評価によると鉱工業企業の3分の2にのぼるとみなされていて、すべての所有セクター・部門・規模の企業に及んでおり、科学アカデミー経済研究所の労働市場研究センターの調査によれば、平均過剰雇用率は1996年には従業員数の43%に達した。こうした過剰雇用の維持は市場経済化への適応期にある企業の行動様式の一つと言えようが、これを促す要因について、A.モスコフスカヤは同センターの調査にもとづき一連の事情をあげている¹⁵⁾。

これらを列挙すると、①自企業の基幹労働集団、とりわけ熟練労働要員を保持しておこうとする経営陣の強い志向、②近い将来における自部門の経済状況の改善と生産増大への期待、③人員削減にともなう企業内部の人員構成の不整合の発生や、特定職場の人員削減が企業の生産活動全体に及ぼす悪影響など、構造的ないし技術的な問題、④市場景気の変動にともなう製品需要の不安定性や不時の需要増への対応の必要、⑤大量解雇が地域に与える悪影響にたいする配慮、⑥退職手当支給のための資金不足、などとなる。①の労働集団保持志向は、企業の労働集団を企業間分業体制における自企業の障壁とみなすソ連時代以来の考え方に支えられており、集団の保持を長期大不況のもとで企業生き残りを保証する重要な要件とみなすところから来ている。生産増大のばあいに備えての保証とみなされているわけで、②の経済状況改善への期待によって補強されるという関係にある。企業の過剰雇用はソ連時代には完全就業といわば対をなす形で存在したが、それが体制転換にともなう長期大不況のもと、失業との共存という逆の形で持ちこされてきているのである。

就業・雇用動向のいま一つの顕著な特徴として、副業、すなわち本来の仕事のほかに副次的な仕事につく補足的就業の拡大があげられる。副業の広がりについては成人人口の35~40%にも達するという連邦税務局筋の評価があるほか、13~18%という全ロシア世論調査センターの1993年秋から97年春にかけての調査結果、さらにこれに修正を加えた5.1~8.8%あるいは15~18%という推定などがある。また、大都市がロシア全体の平均をはるかに上回っていて、モスクワでは副

業従事者は成人人口の少なくとも3分の1をしめ、あるいは半分にもなるかも知れないとされる¹⁶⁾。98年8月金融危機のあと実施された前出の国際社会調査センターの調査で、補足的な稼ぎがあると答えた者は回答者の61%にのぼった。また、ある調査によれば、副業に頼る者の比重は強制休暇中の労働者のばあい32.9%、その他の労働者28.3%で、両者間にそれほど大きな差は見られないが、強制休暇期間が長くなるほど副業従事者は多く、96年には強制休暇1～20日間の者の24%、21～40日間で30%、41～60日間で31%、さらに61日をこえると48%、が副業に従事した¹⁷⁾。

以上の評価や調査結果などに見られるかなり大きくい違いは、副業あるいは補足的な稼ぎの内容規定の違いや、個人的サービスあるいは閨経済への就業などの実態の捕捉の難しさによるものと考えられるが、大部分の数字は副業の大きな広がりを示す点で変りはない。ソ連時代には、多分に余暇の享受という性格を持っていた都市近郊ダーチャ・菜園での野菜や果樹の栽培を除けば、副業は閨経済以外ではむしろ例外的であった。それが長期大不況のもとで生活防衛策として未曾有の広がりを見せているのである。失業の常態化＝産業予備軍の形成は体制転換のもとの労働・生活基盤の崩落の重しをなしているが、副業の広がりはその死重を支えるものと言えよう。

Ⅲ. 賃金・所得動向と貧困化

1. 賃金・所得水準の低落と絶対的貧困化

上述のような副業の広がりという新しい社会現象が端的に示しているように、体制転換のもとの賃金・所得水準の急激な低下による生活の窮迫はきわめて深刻なものがある。1996年には平均賃金が91年水準の48%にまで落ちこんだことは先に見た。96～97年には前掲の第2表が示しているように連続して若干上昇したが、それでも97年6月の平均賃金は95万8000ルーブリで、1人当たり最低生活費を2倍少々上回るものの最低家計支出103万ルーブリを下回ることが、賃金水準の絶対的な低さを物語っている¹⁸⁾。しかも、98年には8月金融危機の勃発で賃金は大幅な低下を記録し、92年以来最低の95年水準に逆戻りしたことについては、これも先に見たところである。

また第2表が示すとおり、最低生活費以下層がきわめて大で、1992年と93年にそれぞれ人口の33.5%、31.5%まで急増したあと、94年～98年の間は20～25%程度で推移している。94年を境とする比重の大きな低下は、主として連邦統計局が家計所得に一定の追加見積りを算入するようになったためと考えられ、大多数の研究者は94年以降の比重の低下に疑問を呈している。この追加見積りを除外すると96年1～9月で34.5%となり、いくつかのグループが独自の方法で提示している数字もこれに近い。たとえば科学アカデミーの社会・経済的生活問題研究所の評価によれば96年10月で38.6%である¹⁹⁾。98年の8月金融危機はこの点でも事態を悪化させており、連邦統計局の数字も99年上半年には最低生活費以下層が人口の35.3%に達したとしている²⁰⁾。労働者・国民の絶対的貧困化の集中的表現をそこに見いだすことができる。

こうした低賃金・低所得水準を象徴的に示しているのが最低賃金額である。1997年6月の最低賃金額は8万3490ルーブリで、前掲第2表に見られる同年の最低生活費月額41万1200ルーブリの5分の1程度にしかならない。また、最低賃金額の平均賃金にたいする比率は94～95年には月により6～11%、97年8月には9%ほどで、ソ連時代末期89年および90年のそれぞれ27と24%を

3倍あるいは3倍近くも下回る²²⁾。賃金とは名ばかりで、それが本来持つはずの労働力再生産機能とは全く無縁な低水準と言うほかない。最低賃金受給者は比較的少なく97年末で全体の1.1%にすぎない²³⁾が、平均賃金をとってみても、上述のように被扶養者1人を養うのに精一杯で、平均的な人数の家庭の最低家計支出を賄いえない水準にある。賃金が持つべき労働力再生産機能は甚だしく損なわれていると言わねばならない。副業が大きく広がった所以である。

最低賃金額は企業における最低賃率の下限を規定しており、前者が極度に低く設定されていることは後者の不正常的な低水準につながる。その結果、企業における平均賃率は最低生活費を下回っており、また多くの企業では賃率および俸給定額の賃金・給料支払い額にしめる比重は3分の1ほどか、時にこれを下回る低さである。賃金の低さは賃金の持つ労働刺激機能を損なうが、賃率あるいは俸給定額は定常な労働にたいする支払い保証額にほかならないから、その比重の極端な低さは賃金のこの機能の不全を倍加することにならざるをえない。ちなみに、諸外国やソ連の経験を考慮に入れる時、賃率・俸給定額の比重は夜勤などにたいする補償を加えて70～75%以上とするのが好ましい²⁴⁾、とされる。

賃金・所得水準の以上のような大幅な低下にともない、家計の消費構造が大きく劣化してきている。食費の比重が著しく増大しているだけでなく、多くの食品の消費量が減少しており、1日1人当たりカロリー摂取量は1991年の2527キロカロリーから96年には2200キロカロリーまで低下したし、それぞれにしめる畜産食品の比重も35%から29.9%に下落した。また、所得最下位10%層の家計支出にしめる食料購入費は96年には55%に達している²⁵⁾。

こうした状況とも関わって、ロシア特有の都市近郊ダーチャ・菜園が家計補足手段として重要な役割をはたしている。R.メドヴェージェフによれば、この種の分与地は1995年末で3000万の多きを数え、都市住民の大半が利用していると見られるが、そこでの馬鈴薯その他の野菜や果物などの産物は都市家庭の収入の平均20%に当たるとい²⁶⁾う。家計の逼迫を補う手段として部分的な自給自足化が進んだのである。前記の社会・経済的人口問題研究所のL.オフチャーロワによれば、農村および都市近郊のこうした個人副業農園全体をとってみると、その産物は価値表示で家計の食料消費の43%をしめるが、当然ながら、この比重は農村で高く74.8%、都市では23.4%となっており、これを考慮に入れるなら、96年には最低生活費以下の家庭の比重は都市と農村で目立った差はなく全体の26～28%程度で、最低必要食料を入手しうる水準に達しない家計、すなわち極貧家庭は全体の10%にのぼった²⁷⁾。

他方では、家計の部分的な自然経済化現象とならんで、賃金の現物支給という形の現物経済化が広がっている。マクロの安定化をめざす極端な発券抑制政策が企業・機関の流動資金不足を招いたことからくる、窮余の策にほかならないが、1995年には約30%の企業が自企業生産物、25%が食料品、16.3%が消費財で賃金を支払っている²⁸⁾。また96年と97年には、それぞれ企業の31%と23%が現物支給を実施したが、賃金にしめる非現金支給の比率はこの間に19%から21%へと上昇した²⁹⁾。体制転換のもとでの経済危機がもたらした現物支給の広がり、市場における可処分所得としての賃金の量を減少させることによって、その労働刺激機能の不全につながるものと言えよう。

以上のとおり、賃金は労働力の再生産と労働にたいする刺激の両面で一定の機能不全状態におかれているが、それでも労働者にとって生活維持のための基本的な手段であることに変りはない。

ところが近年、企業の流動資金の不足あるいは国の財政予算支払いの遅滞による賃金の未払いが全国に広がっている。科学アカデミー雇用問題研究所などの共同調査によると、賃金の遅配があった企業は1994年に48.6%、95年には64.1%に達した³⁰⁾。96年以降も状況は深刻で、遅配企業は98年4月初めで50%をこえていて、平均遅配期間は8週間から11週間に延びており、連邦統計局の発表によれば、経済諸部門の賃金未払い総額は98年には1月1日の491億ルーブリから4月1日の608億ルーブリへと増大した³¹⁾。労働者・国民の生存権そのものを脅かす異常な事態と言うほかはない。

2. 賃金・所得格差の拡大と相対的貧困化

上述のような低賃金構造は賃金・所得格差の著しい拡大をともなっている。国民の所得最上位10%層と最下位10%層の格差は、1991年には4.5倍であったのが92年に8.0倍、94年には15.1倍と一気に拡大し、その後も98年まで13倍台を維持したことは、前掲の第2表が示すとおりで、さらに同年の8月金融危機のあと再び大きく広がって、99年4月には15倍に達した³²⁾。13倍という数字は、98年7月現在で所得最上位10%層が全貨幣所得の33%をしめるのにたいして、最下位10%層の比重は2.5%にしかないことを意味する³³⁾。

ところで、同年の国民の貨幣所得のうち、賃金は38.6%をしめるにすぎず、そのほか社会保障給付など社会移転15.1%、不動産・配当所得等5.6%、経営・営業所得等40.7%となっている³⁴⁾。体制転換にともなって、所有および経営・営業活動にもとづく所得が賃金所得を大きく上回るに至っているわけである。所得形態のこうした新しい分化をともなう賃金・所得格差は国民の貯蓄の極端な偏在をもたらし、国民の貯蓄水準はかなり高いものの、社会・経済的生活問題研究所の1997年の調査によれば、国民の71%、すなわち貧困層および低所得層の貯蓄は全体の3.3%にすぎないのにたいして、国民の5%が全貯蓄の72.5%を保有していた³⁵⁾。一方の極でのごく少数の所得最上層における急激な富の蓄積と、他方の極での国民の過半数にもおよぶ下層における貧困の蓄積があらわである。

賃金については経済部門間格差も大きく、1997年の経済全体の平均賃金月額を100とすると、鉱工業は111であったが、最低の農業は46で、このほか低い方では文化・芸術62、教育65、保健・体育・社会保障70、商業・飲食業79、学術研究・研究補助94、また最高の金融・保険業177のほか、高い方で地質調査・地下資源探索・測地・気象観測等162、通信143、運輸141、管理機関131、などとなり、部門間の上下の開きは3.8倍を上回る³⁶⁾。また鉱工業部門内の格差も顕著で、97年には最高のガス産業と最低の縫製業との開きは8.5倍にのぼった。平均賃金月額について見ると、最上位10%層と最下位10%層の格差は97年には経済全体で23.5倍にのぼり、建設業26倍、鉱工業21.4倍、農業20倍、運輸業12.5倍であった³⁷⁾。さらに、企業内で職業や職種あるいは地位などの別による所得分化が進んでいて、一般労働者と上級幹部職とは所得格差は往々にして20倍を下らない³⁸⁾。

このほか、所得の地域間格差がきわめて大で、国民の貨幣所得で最上位と最下位各5分の1の連邦構成主体間の格差は、1995年から97年にかけて2.87から3.08倍であった³⁹⁾。このような所得格差は生活水準の地域間格差の広がりをともなっており、全ロシア生活水準センターが98年におこなったモニター調査によれば、89の連邦構成主体のうち、国民1人当たり所得が全連邦平均を上

回ったのは23地方にすぎず、1人当たり貨幣所得の購買力については、全ロシア平均以上は10地方のみで、18地方で最低生活費を下回ったし、65地方では上回ったものの最低消費充足予算の水準以下で、高度消費充足予算の水準に達したのは5地方だけであった。⁴⁰⁾消費欲求を十分に充足できるのはモスクワなどごく一部の地方に限られていて、5分の1の地方でほとんどの住民が貧困にあえいでおり、4分の3近くの地方では消費欲求をなんとか満たしていくのに事欠く住民が多数をしめるわけである。貧困化がロシアの大半の地方で急速に進んだ結果である。

上述のような賃金・所得格差は市場経済化・資本主義化の進展の産物にほかならない。しかし、それは正常に作用する市場本来の原理で説明可能な範囲をはるかに越えており、合理的な基盤にもとづくものとは言えない。こうした不正常な格差を内蔵する賃金システムは、賃金がそなえているはずの労働刺激機能を十全に発揮しえない。賃金本来の労働力再生産機能を大きく欠いた低賃金構造をともなっているだけに、余計にそうである。また賃金・所得格差がもたらした生活水準のきわめて大きな格差と社会的分化は、大多数の国民の側での不満の鬱積と社会矛盾の醸成につながらざるをえない。

以上の検討から、ロシアにおける体制転換のもとでの賃金の絶対的低下、つまりは労働者の絶対的貧困化の急激な進行にともなって、賃金・所得格差が途方もなく広がったことが明らかになった。この格差の拡大に関連して、前掲の第1表からわかることだが、国内総生産と賃金の水準は1996年にはそれぞれ91年の62%と48%で、賃金の低下率が国内総生産のそれをはるかに上回っている。新しく創出された価値のうちの労働への分配分が大幅に減少したわけで、連邦統計局の資料によれば、国内総生産にしろ労働支払いの比重は93年の39%から95～96年の約30%へと低下した。⁴¹⁾資本主義をめざす体制転換のもとで労働者の相対的貧困化が急速に進んだのである。

前述の失業および隠れ失業の広がりや労働権の重大な侵害を意味する。また上述の貧困化の進展は生活と生存の権利が脅威にさらされていることを示している。体制転換とこれにともなう長期大不況が労働者・国民を直撃しているわけであるが、それは生活の全面におよんでいる。ここでは検討できないが、年金制度を始め社会保障の後退、職業病・悪性腫瘍・結核・性感染症などの疾病の増加、教育・文化施設の衰微、麻薬常習者の急増、凶悪犯罪の増加等々が、労働と生活と人間の存在の全側面で貧困化が進んでいることを物語っている。

このことを象徴する総合的指標として、ロシアの人口の自然成長率が1992年を境にマイナスに転じ、94年に人口1000人にたいし-6.1人という最低値を記録して以後ゆっくりと回復傾向を見せているものの、98年にはなお-4.8人と依然として大きなマイナス成長を示したこと、また平均寿命も92年を境に大幅な低下に転じ、94年に63.98歳という最低値に達したあと上昇傾向にあるとはいえ98年には67.2歳にすぎず、40年前の50年代末の水準67.91歳を回復できていないこと、⁴²⁾をあげておきたい。これほどまでの労働・生活基盤の崩落は体制転換の単なるコストなどではなく、急進的な市場経済化・資本主義化路線の強行的推進の社会・経済的帰結にほかならないし、ロシアにおける資本の本源的蓄積ないし初期的形成の急展開というメダルの裏面をなすものと言わねばならない。

IV. 民営化と賃労働者階級の形成

1. 民営化の急展開と社会の階層分化

ロシアにおける体制転換は市場経済化と民営化・私有化を軸に進展してきたが、資本の本源的蓄積ないし初期的形成を決定づけたのは民営化・私有化の急激な進展である。その本格的な展開は、1992年10月～94年6月のバウチャー（私有化小切手）段階とその後の貨幣段階に大きく区分できる。全国民に額面1万ルーブリのバウチャーを配布するという方式は1年半ばかりの短期間に大量の民営化を促し、所有形態の点では私的セクターが95年8月に国家セクターを上回るようになった（50.5%対49.5%⁴³⁾。もっとも、バウチャー段階では労働集団による自企業株式の取得に特典を認める方式を採択した所から、多くの企業で労働集団が株式保有の過半数をしめるインサイダー・モデルが出現することになった。M. アファナシエフらの調査によれば、バウチャー民営化期1992～93年の株式保有率は、労働者48%、企業経営幹部19%、国家20%、その他13%（投資ファンド3%、その他の外部組織7%、外部の個人3%）で、インサイダーが67%にも達した⁴⁴⁾。形式的には労働集団所有の性格を帯びた所有形態をとる企業が多数登場したわけで、生産手段の資本主義的所有はさしあたり労働集団所有の要素をくっつけた形で誕生したのであった。

他方、バウチャー方式による大量民営化に続いて、民営化企業の分散保有株式の集中化、国有資産の競売、賃貸企業の買受けなどをつうじて所有の再分配が大きく進んだし、この間1995年には、それぞれに有力銀行を擁する一連の「金融・産業グループ」が創設されるなど、大資本の形成も急速な進展をみた。また、97年初頭には民営化企業は総数12万6793となって民営化開始時の国有企業数の55%にのぼり、株式会社数は3万に達して、私的セクターは国民総生産の約70%をしめるに至った⁴⁵⁾。

このような株式会社の形成を主軸とする民営化の広がりや資本集中の進展は、ソ連型国有から資本主義的私有への移行という生産手段所有制度の転換が形式的には一応完了して、資本主義が支配的経済制度となったことを意味する。しかしながら、この間の民営化過程は、N. シュメリョフその他の表現を借りるなら「ノメンクラトゥラ民営化」にほかならず、ソ連時代に国有生産手段の事実上の管理者＝経済・社会の支配的階層をなしたノメンクラトゥラ間で、国有資産の主要な部分の「乱暴で本質的に犯罪的な分配」がおこなわれたのであった⁴⁶⁾。民営化過程のこの側面に立入ることはここではできないが、A. ラディーギンが指摘するように、大量民営化に続いた所有の再分配過程の最初の数年間（1993～96年）も、企業支配をめざす闘争のなかで会社関連法規の「もっとも粗野な侵犯」が広くまかり通った。株式資本の再分配の「粗野な」方法から適法的手続に則った方法への移行が進むのは96年以降のことになる⁴⁷⁾。

他方、大量民営化が広範な小株主階層の出現につながることはなかった。バウチャーを投資ファンドに預けた人々の多くがファンドの破産にともない株式取得権を失っただけでなく、バウチャーと引換えに自企業の株式を取得した従業員の3分の2以上が企業の倒産によりこれを失ったし、また多くの企業では安い売値で保有株式を手放す労働者が少なくなかったからである⁴⁸⁾。こうして、当初から予想されたことではあるが、事態は「人民資本主義」の方向には進まなかった。

実際に進行したのは、古典的な本源的蓄積期における「土地囲い込み」にも似た、ノメンクラトゥーラによる「国有資産の囲い込み」であって、労働者・国民の大半は先ずは国有生産手段から完全に切り離され、次いで民営化された生産手段の所有から締め出されて、無産のプロレタリアートに転化したのである。

資本主義的私的所有への以上のような転換にともない、ロシア社会の新しい階層分化が大きく進んだ。T. ザスラフスカヤによれば、社会の最上層をなすのは大資本寡頭支配層であって、基本的には旧ノメンクラトゥーラの最も有能な部分あるいは最も成功を収めた部分を基盤に形成された階層で、その支配下にある七つの巨大金融・産業独占体がロシアの資本の半分を所有し、大企業50社が国富の大半を手中にしているという。最上層に続くのは支配的官僚層で、その下に中流層があり、さらに社会のほぼ3分の2をしめる勤労者大衆からなる基底層、そして最下層には貧困層があるが、このヒエラルキーの外郭下層には「どん底」層が横たわっていて、これら6階層はそれぞれ社会の1%、4~5%、14~17%、60~65%、9~12%、7~9%をしめるとされる。⁴⁹⁾

以上のうち、上層の2階層が経済的および政治的エリートを構成するものと考えられるが、これらエリート層の出自について、O. クレイシュタノフスカヤは科学アカデミー社会学研究所エリート研究部の調査にもとづいて、旧ノメンクラトゥーラが大統領周辺エリートの75.0%、政府エリートの74.3%、地方エリートの82.3%、経営エリートの61.0%をしめることを明らかにしている。⁵⁰⁾ 中流層は本来、中層官僚、中位の経営者・経済従事者層、知識人・技術者・自由業、など多様な社会集団を含むと考えられる。しかし、当初期待されたような資本主義経済の担い手となるべき中小企業経営者層は、広範な安定した階層としては形成を見ていないし、知識人等の経済的地位の低下は深刻なものがある。現在のロシアで中流層と言われているのは古典的な意味での中産階級ではなく、多分に条件的かつ不安定な薄層であって、しっかりした資産を所有せず、その地位の弱さの故に経済の動向に影響を与えることができないような存在にすぎない。⁵¹⁾

このような中流層の未成熟性と不安定性を内包する社会階層のヒエラルキーに、前章で見た所得の上下格差の途方もない拡大を重ね合わせてみると、貯蓄の72.5%を保有する上位5%はヒエラルキーの上位2階層に符合し、貯蓄の3.3%をしめるにすぎない下位71%の国民の階層は、貧困層に加えて基底層の大半に及ぶことになる。これらの階層こそ、民営化をつうじて生産手段の所有から締め出された無産のプロレタリアート以外の何者でもない。社会の二極分化の進展がそこに見られる。

2. 賃労働者階級の形成と資本による統括

バウチャー段階におけるインサイダー・モデルの出現については上述のとおりだが、その後の株式保有構成の変動は本質的な意味を持つ一定の傾向を示している。M. アファナシエフらの上記の調査では、1996年の株式保有率は労働者43%、企業経営幹部12%、集団信託3%、国家9%、外部の個人8%、投資ファンド5%、納入者・購買者3%、持株会社3%、銀行2%、外国投資家2%、その他10%に変わり、インサイダーが67%から58%に減少する反面、アウトサイダーは13%から33%へと飛躍的に増加した。国家の比重は全体的には著しく低下したが、エネルギーなど基幹部門では依然として高い（燃料24.0%、電力24.6%、化学・石油化学15.9%）。⁵²⁾ また、S. アウクツィオーネクらの調査によると、95年と97年とでは、それぞれインサイダー57.2%（労働者

47.9%、経営者9.3%）と53.9%（労働者40.2%、経営者12.8%）、アウトサイダー31.6%と40.3%、国家10.5%と6.0%、その他0.7%と0.7%、となり、引続きインサイダーが減少しアウトサイダーが大幅に増加している。またインサイダーが持株で支配的である企業は、95年と97年とでは65%（労働者60%、経営者5%）から51%（労働者44%、経営者7%）へと減少したの⁵³⁾にたいして、アウトサイダーが支配的な企業は31%から48%まで増加して、両者の差はほとんどなくなった。

このように、株式保有の変動の結果インサイダー、とりわけ労働者の保有率は目立って減少し、インサイダーとアウトサイダーそれぞれが持株で支配的な企業の数⁵⁴⁾がほぼ拮抗してきているわけであるが、企業経営においては、大抵のばあい形式的所有者の如何にかかわらず経営者の支配が強まってきている。所有と支配の分離が進み始めていると言ってよい。市場経済化の進展につれて経営者が大きな行動の自由を手にするなかで、経営者層独自の利害が固まってきたためである。こうして、労働集団所有の要素は、全体としては経営支配の実体をともなわない形式的な存在に止まっているのが現状である。とはいえ、M. アファナシエフらが指摘しているように、経営者ないし企業経営当局がアウトサイダーにたいして経営支配権を守っていくためには、労働集団の側からの支持を必要とするし、それには、経営者と労働者それぞれの利害の分化を踏まえながらも、インサイダー内部のまとまりをはかることが不可欠となっている⁵⁴⁾。一部の外部投資家が経営に口を挟むにたるだけの持株を手にするに至ったという状況のもとでは、余計にそうであろう。

以上で明らかかなように、労働集団所有の要素の存在にはかかわらず、労働者は基本的に企業経営から排除されている。また、体制転換にともなう労働者の貧困化と失業の広がり⁵⁵⁾は先に見たとおりで、労働者は自分の労働力をその本来の価値に到底見合わない対価と交換する以外に生存の道を見出しえない。こうした生産手段所有における労働者の実質的地位および労働と生活の実態を踏まえるとき、ロシアにおける体制転換のもとでの資本・賃労働関係の形成と資本による労働者の包摂は、集団所有の要素の存在からして実質的には全面的とは言えないにせよ形式的には一応完了して、労働者は基本的に賃労働者階級に転化したと言えよう。

こうして、体制転換のもとでの資本の本源的蓄積ないし初期的形成の進展にともない、社会的にも企業内でも階層分化が大きく進んだし、労働者は生産手段所有から基本的に疎外されている。その反面、資本と労働の相互関係は、過去のロシア社会、そしてまたソ連時代から受け継いだ独特の温情主義的コーポラティズムを特徴としている。ソ連時代の集権的な経済管理制度のもとでは、企業長ら企業管理部は上位国家機関や地方機関にたいする企業および労働集団の利益の伝達・擁護者として行動した。また企業長単独責任制のもと、労働集団は企業と一体化した共同体をなし、集団の利害と企業の利害とは事実上一体であった。体制転換のもとにあっては、企業の市場的連関の安定性の保証者・担い手としての機能が経営者の行動の前面に出てきているとはいえ、なおかつ経営側の温情主義は、企業の社会・経済的地位の基盤をなす労働潜在力の保持、またそのための企業内社会資本インフラストラクチュアの確保、などに現れている。他方でそれは、体制転換をつうじて明日への保障を失った労働者が生き残りの術を企業に求めようとする姿勢によって支えられている。B. カガルリツキイ流に言うなら、「ロシアの労働集団は農民共同体の独特の工業的変種となった」のである⁵⁵⁾。

1995年秋から96年春にかけて、科学アカデミーおよび労働省の雇用問題研究所がフランスの研

究所と共同で実施した調査によれば、この点で住居が重要な位置をしめており、企業の16%以上が協同組合方式で従業員住宅の建設を進めているほか、32%が個人住宅の建設や購入に補助金を支給している。また大多数の企業では、ふつう賃金の10%以内に止まるが、出生補助金・多子家庭補助金・老齢年金などへの追加支給、医薬品購入費の支給、食費補助金の支給、食料・消費財の割安販売、その他が実施されているほか、ソ連時代に企業の管理下にあった社会的インフラストラクチュア、すなわち食堂・店舗・幼稚園・寄宿舎・住宅・診療所・子供の夏期キャンプ・休息施設・サナトリウムなどが地域機関に移管されず、企業が保持しているばあいが少なくない。⁵⁶⁾こうした施策のための企業の支出はかなりのもので、ある調査によれば、93～94年の企業投資にしろる不生産投資の比重はほぼ3分の1、94年8月の企業の社会資本施設の従業員は全体の12%にのぼった。⁵⁷⁾

体制転換にともなう長期大不況は大量失業の常態化を招いたが、同時にそれが必ずしも全面的な大量解雇にただちにはつながらず、多くの企業が不完全就業の形で過剰雇用を抱えこみ、他方で賃金の現物支給や未払いが広がっていることについては、先に見たとおりである。M. アファナシエフらが指摘するように、賃金を支給しないことを条件に従業員を解雇しない、という経営側と労働集団側との暗黙の了解と言えそうである。⁵⁸⁾企業内共同体的で温情主義的な現代ロシア特有のコーポラティズムがそこにはある。しかしながら、資本主義化が大きく進展をとげた現状にあって、体制転換大不況からの立ち直りはリストラを前提としており、経営者と労働者との利害の分化の一層の進展が避けられないとするなら、資本による労働者の統括において、温情主義的のコーポラティズムがそのままの形で有効に機能し続けうるとは考えにくい。体制転換の初期に大統領令で提起された「社会的パートナーシップ」や国家・企業・労働組合の三者協議会構想も、有効に機能しないまま今日に至っている。こうした現状に体制転換の一つの危機を見ることができ。利害の分化を前提に状況をどのように打破していくかが問われているのである。

V. 資本・労働の対抗と労働者階級の運動—結びに代えて—

上述のような温情主義的コーポラティズムに支えられた資本による労働の統括とは裏腹に、資本主義化の進展につれて資本と労働の対抗もまた激化してきている。体制転換にともなう労働・生活基盤の破壊は、労働者・国民の不満の鬱積と抗議の広がりを呼ばずにはいなかったのである。労働者ストライキの展開状況をとってみると、「ショック療法」の発動が国民生活を直撃した1992年には、6,273の企業・組織でストライキがおこなわれ、35万7600人が参加した。93年と94年には沈静化したものの、賃金が大幅に低下した95年にはストライキの波が再び広がり、件数8,856、参加者数48万9400人に達した。その後も、96年の件数8,278、参加者66万3900人、97年の件数17,007、参加者88万7300人、98年の件数11,162、参加者53万800人と、全体として95年をかなり上回る勢いを見せている。⁵⁹⁾

また1998年8月金融危機が労働と生活にあらたな打撃を加えるにおよんで、労働者・国民の抗議の広がりを背景に、同年10月7日にはロシア独立労働組合連合やロシア連邦共産党などの呼びかけで、エリツィン政権にたいする全国抗議行動が繰り広げられ、翌10月8日付け新聞『赤旗』

によれば、ストライキや屋内外の集会やデモ行進に主催者発表で1千万人以上が参加した。参加者数はかなり割引いて受取る必要があるかもしれないが、いずれにしても当日の行動は近年初めての全国的規模の政治的行動で、長期の深刻な経済危機が社会危機の激化をともなっており、エリツィン大統領にたいする国民の信頼がほぼ完全に失われたことを示したと言えよう。

こうした不満と抗議の声の増大にかかわって、ある世論調査によると、ロシアが社会心理的「爆発点」に近づいているとする回答は、1994年の52%から96年10月には56%に増加しているが、その一方で、抗議行動に参加すると答えた者は20%に過ぎず、さらに武器をとる用意がある9%、暴動も辞さない4%、などとなっている。97年3月末の全国ストライキが前年の大統領選挙以後の情勢に影響を与えることなく終わった時点で、いみじくもB.カガルリツキは、「現在のロシアには革命的情勢のすべての標識があるやに見えるが、革命の脅威はない」と述べた⁶¹⁾が、状況は今も変わらないように思われる。

このように、労働と生活の危機に陥れられて久しいロシアの労働者・国民は忍耐の限界に来てはいるが、その大半は現在の生活を何とか守るのに精一杯で、ひたすら困苦と窮乏に耐え続けているわけである。この点に関して、一つには、温情主義的コーポラティズムの濃い影をそこに見えないわけにはいかない。ロシア産業家・企業家連盟のヴォリスキイ会長によれば、上記98年10月の全国行動のさい、いくつかの連盟地方支部は労働者のストライキ委員会と同様の政治的・経済的要求を掲げて参加を呼びかけ、企業長がストライキ委員会に加わるという例も見られた⁶²⁾。企業生き残りのための経営側と組合側の共同行動にほかならない。温情主義的コーポラティズムのもと、資本と労働の対抗が経営側と労働組合の対政府共同闘争に覆い隠された感が強い。

いま一つ、R.メドヴェージェフが述べているように、現状でのロシア国民の政治的消極性には一連の原因がある。そのような要因として、20世紀のロシアで何度となく激動と大事件に見舞われてきた国民の歴史的疲労、体制転換のもとでの生活の重荷から来る疲労感、歴史の記憶が残した無政府・無権力状態にたいする恐怖感などに加えて、現状ではロシアの社会意識はいくつにも分裂しており、社会のアトム化と精神的衰微の過程が一定の理念を軸に国民が結束していく過程よりも急速に進んでいることが、指摘されよう⁶³⁾。

体制転換をつうじて形成されるに至った労働者階級が、資本による労働の統括が進むなかで、自己の利益を擁護しつつ上のような状況を変えていくには、労働者の利益と要求にもとづく民主的な労働組合と、その階級的な独立性の確立が求められていると言わねばならない。エリツィン時代が終わったこと、これに代わりうる時代の始まりを画するような路線転換が求められていること、については先に述べた。今年12月の下院選挙および明年6月に予定される大統領選挙を控えて、ロシアは大きな岐路に立たされているわけであるが、労働者・国民の利益と権利を守っていくうえで、労働者階級の運動もまた岐路に立っているのである。

[注]

- 1) «Экономика и жизнь», No. 43, 1998.
- 2) «Экономика и жизнь», No. 41, 1999.
- 3) «Известия», 30 октября 1998.
- 4) Социальные приоритеты и механизмы экономических преобразований в России,

- «Вопросы экономики», No. 6, 1998, с. 30-31.
- 5) Россия в цифрах, Госкомстат России, 1999, с. 79.
 - 6) А. Котляр. О понятии рынка труда, «Вопросы экономики», No. 1, 1998, с. 37-38.
 - 7) Россия в цифрах, 1999, с. 82.
 - 8) К. Сабирьянова. Микроэкономический анализ динамических изменений на российском рынке труда, «Вопросы экономики», No. 1, 1998, с. 49.
 - 9) И. Заславский. К характеристике труда в современной России, «Вопросы экономики», No. 2, 1997, с. 76.
 - 10) Т. Четвернина, Л. Лакунина. Напряженность на российском рынке труда и механизмы ее преодоления, «Вопросы экономики», No. 2, 1998, с. 116-117.
 - 11) Там же, с. 118.
 - 12) И. Заславский. К новой парадигме рынка труда, «Вопросы экономики», No. 2, 1998, с. 84.
 - 13) М. Гарсия-Исер, О. Голодец, С. Смирнов. Критические ситуации на региональных рынках труда, «Вопросы экономики», No. 2, 1997, с. 117-118.
 - 14) Т. Четвернина, Л. Лакунина. Там же, с. 117.
 - 15) А. Московская. Избыточная занятость на промышленных предприятиях России : pro et contra, «Вопросы экономики», No. 1, 1998, с. 59-60, 68-69, 72.
 - 16) Ю. Симагин. Об оценках масштабов дополнительной занятости населения, «Вопросы экономики», No. 1, 1998, с. 99-104.
 - 17) В. Кабалина, З. Рыжикова. Неполная занятость в России, «Вопросы экономики», No. 2, 1998, с. 143.
 - 18) А. Никифоров. О регулировании оплаты труда, «Общество и экономика», No. 7-8, 1997, с. 195.
 - 19) Л. Овчарова, Е. Турунцев, И. Корчагина. Бедность : где порог ?, «Вопросы экономики», No. 2, 1998, с. 65-66.
 - 20) «Экономика и жизнь», No. 40, 1999.
 - 21) А. Никифоров. Там же, с. 195.
 - 22) А. Жуков. Регулирование заработной платы на российском рынке труда, «Общество и экономика», No. 7-8, 1997, с. 213.
 - 23) «Экономика и жизнь», No. 8, 1998.
 - 24) А. Жуков. Там же, с. 214.
 - 25) Социальные приоритеты , там же, с. 47.
 - 26) Р. Медведев. Народ и власть, «Свободная мысль», No. 4, 1998, с. 14.
 - 27) Л. Овчарова, Е. Турунцев, И. Корчагина. Там же, с. 68-70.
 - 28) Е. Виноградова. Российские предприятия : занятость, заработная плата, социальная инфраструктура, «Общество и экономика», No. 7, 1996, с. 24.
 - 29) Социальные приоритеты , там же, с. 36.
 - 30) Е. Виноградова. Там же, с. 24.
 - 31) Социальные приоритеты , там же, с. 36.
 - 32) «Экономика и жизнь», No. 38, 1999.
 - 33) «Экономика и жизнь», No. 41, 1998.
 - 34) Российский статистический ежегодник, Госкомстат России, 1998, с. 217.
 - 35) Е. Абрамова. К проблеме формирования среднего класса в России, «Вопросы экономики», No. 7, 1998, с. 82.

- 36) Российский статистический ежегодник, 1998, с. 224.
- 37) «Экономика и жизнь», No. 8, 1998.
- 38) Социальные приоритеты, там же, с. 11.
- 39) «Экономика и жизнь», No. 16, 1998.
- 40) «Экономика и жизнь», No. 45, 1999.
- 41) А. Жуков. Там же, с. 210.
- 42) Россия в цифрах, 1999, с. 73-74 ; Российский статистический ежегодник, 1998, с. 156.
- 43) А. Радыгин. Приватизационный процесс в России в 1995 г., «Вопросы экономики», No. 4, 1996, с. 5.
- 44) Мст. Афанасьев, П. Кузнецов, А. Фоминых. Корпоративное управление глазами директората, «Вопросы экономики», No. 5, 1997, с. 86-87.
- 45) А. Кох, С. Моложавый, З. Рустамова, В. Семериков. Приватизация-1996 ; итоги и выводы, «Общество и экономика», No. 1-2, 1997, с. 205-208.
- 46) Н. Шмелев. Пять лет реформ — пять лет кризиса, «Свободная мысль», No. 7, 1996, с. 66.
- 47) А. Радыгин. Перераспределение прав собственности в постприватизационной России, «Вопросы экономики», No. 6, 1999, с. 55.
- 48) Ю. Кочеврин. Эволюция отношений собственности в контексте современного социального развития, «Общество и экономика», No. 1-2, 1997, с. 145-146.
- 49) Т. Заславская. Проблема демократической переориентации экономики современной России, «Общество и экономика», No. 1-2, 1997, с. 54-55.
- 50) О. Крыштановская. Финансовая олигархия в России, «Известия», 10 января 1996.
- 51) Социальные приоритеты, там же, с. 12.
- 52) Мст. Афанасьев, П. Кузнецов, А. Фоминых. Там же, с. 87-89.
- 53) С. Аукуционек, В. Жуков, Р. Капелюшников. Доминирующие категории собственников и их влияние на хозяйственное поведение предприятий, «Вопросы экономики», No. 12, 1998, с. 112-114.
- 54) Мст. Афанасьев, П. Кузнецов, А. Фоминых. Там же, с. 94-95.
- 55) Б. Кагарлицкий. Время неоправдавшихся надежд, «Свободная мысль», No. 3, 1997, с. 7.
- 56) Е. Виноградова. Там же, с. 17-19.
- 57) Р. Капелюшников, С. Аукуционек. Российские промышленные предприятия на рынке труда, «Вопросы экономики», No. 6, 1995, с. 55.
- 58) Мст. Афанасьев, П. Кузнецов, А. Фоминых. Там же, с. 95.
- 59) Россия в цифрах, 1999, с. 93.
- 60) «Известия», 23 января 1998 и 23 сентября 1998.
- 61) Б. Кагарлицкий. Там же, с. 6.
- 62) «Экономика и жизнь», No. 38, 1998.
- 63) Р. Медведев. Там же, с. 19, 23-24.